

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 秀 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3216-1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小 山 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3216-1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小 山 猛

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店  
(吹田市豊津町2番30号)

電気興業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	21,946,489	29,522,750	25,675,251	59,140,716	64,084,897
経常利益 (千円)	2,088,828	3,407,265	2,211,360	6,866,128	7,198,001
中間(当期)純利益 (千円)	949,936	2,102,959	1,249,429	3,275,421	4,157,750
純資産額 (千円)	33,869,007	36,837,367	37,329,533	36,473,016	38,547,512
総資産額 (千円)	57,799,250	65,625,240	62,880,014	65,219,286	65,286,114
1株当たり純資産額 (円)	494.88	526.22	529.87	533.16	549.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.88	30.75	18.28	45.07	60.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	54.8	57.6	55.9	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,319	4,437,074	1,476,099	2,499,894	6,907,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,283,595	△716,418	△452,976	△2,368,023	△1,277,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,139,304	△2,112,739	△2,386,375	△1,610,441	△2,538,788
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	14,852,943	17,471,679	17,736,224	15,828,009	19,003,807
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,162 〔120〕	1,202 〔119〕	1,206 〔99〕	1,157 〔115〕	1,189 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第81期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	19,515,953	26,205,410	21,966,303	53,000,541	57,309,724
経常利益 (千円)	1,853,809	2,563,188	1,635,226	5,267,622	5,722,963
中間(当期)純利益 (千円)	844,825	1,434,083	903,943	2,668,111	3,101,213
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	32,632,521	33,493,665	32,750,037	34,678,952	34,622,440
総資産額 (千円)	49,645,174	54,954,897	52,434,341	55,804,519	54,408,644
1株当たり 配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	65.7	60.9	62.5	62.1	63.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	664 〔71〕	682 〔70〕	678 〔56〕	657 〔69〕	672 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、連結経営指標等で1株当たり情報を記載しているため、第五号様式記載上の注意(4)ただし書きに基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第81期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	912 [70]
高周波関連事業	246 [28]
全社(共通)	48 [1]
合計	1,206 [99]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	678 [56]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰等景気の動向を左右する懸念材料もありましたが、民間設備投資が引き続き増加したことや企業収益が改善し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、昨年までの勢いはありませんが引き続き通信環境の向上を目的としたサービス拡充及び周波数再編に向けた設備投資が行われております。また、放送関連分野は、2011年の放送システムの全面切り替えに向け、地上デジタル放送の中継局建設が未整備地域で行われております。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界からの需要が旺盛なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、依然として受注を巡る企業間の競争は厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう業績向上に努力を傾注してまいりましたが、移動体通信関連分野の落ち込みを他分野が吸収するに至らず全体として業績は、前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は前年同期比19.3%減の295億9千4百万円となり、売上高につきましても前年同期比13.0%減の256億7千5百万円となりました。

利益の面では、経常利益は前年同期比35.1%減の22億1千1百万円となり、中間純利益につきましても前年同期比40.6%減の12億4千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

#### (電気通信関連事業)

電気通信関連事業は、引き続き移動体通信関連において、携帯電話事業者による顧客獲得のための対応を中心とした設備投資に対する基地局用アンテナ・鉄塔建設工事を主軸として推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましても、中継局建設を中心としたサービス拡充策が続いております。一方、企業間の価格競争は激化の一途をたどっており、当事業分野は、原価低減活動を一層推進する等により、製造・販売ともに業績の維持に向けて邁進してまいりましたが、移動体通信関連の工事の一部が下期へずれ込むなど、厳しい状況で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は239億3千3百万円で、前中間連結会計期間に比べますと、64億2千3百万円の減収（前年同期比△21.2%）となり、営業利益につきましては14億6千8百万円で、前中間連結会計期間に比べますと14億4千3百万円の減益（前年同期比△49.6%）となりました。

#### （高周波関連事業）

高周波関連事業は、主力であります高周波誘導加熱装置が引き続き自動車関連業界等の設備投資が活発なこともあり、業績確保の牽引役としてその役割を担ってまいりました。熱処理受託加工は、高周波誘導加熱装置と同様、業界は活況を呈しておりますが、激しい価格競争の影響を受け、受注環境としては厳しいものがありました。そのような環境のもと当事業分野としましては、従来から続けております原価低減活動や営業活動を積極的に推進することにより、受注の確保・売上高の拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は72億5千2百万円で、前中間連結会計期間に比べますと、2億5千6百万円の増収（前年同期比3.7%）となり、営業利益につきましては2億6千4百万円で、前中間連結会計期間に比べますと5千4百万円の増益（前年同期比25.9%）となりました。

#### （設備貸付事業）

設備貸付事業は、製造用設備及び事務所の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は3億2千2百万円で、前中間連結会計期間に比べますと3千3百万円の増収（前年同期比11.6%）となり、営業利益につきましては1億3百万円で、前中間連結会計期間に比べますと2千8百万円の減益（前年同期比△21.3%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは14億7千6百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて29億6千万円収入が減少（前中間連結会計期間は44億3千7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が減少したこと、並びに売上債権及び仕入債務が減少したことが挙げられます。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千2百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて2億6千3百万円支出が減少（前中間連結会計期間は7億1千6百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ、生産設備の拡充・更新等による設備投資および投資有価証券の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことが挙げられます。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは23億8千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて2億7千3百万円支出が増加（前中間連結会計期間は21億1千2百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

### ④ 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は177億3千6百万円となり、前中間連結会計期間と比較して2億6千4百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	11,198,604	△19.9
高周波関連事業	5,852,801	1.6
合計	17,051,406	△13.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	23,149,904	△24.0	17,688,955	△10.2
高周波関連事業	6,444,747	3.6	5,316,843	4.0
合計	29,594,652	△19.3	23,005,798	△7.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称		売上高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	工事	9,683,787	△5.7
	設備・機材売上	10,083,828	△25.0
	小計	19,767,616	△16.7
高周波関連事業		5,894,955	1.8
設備貸付事業		12,679	33.5
合計		25,675,251	△13.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,143,907	17.4	3,770,065	14.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

①受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち、 施工高 (%、 千円)		
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	工事	7,135,691	12,261,064	19,396,756	8,579,173	10,817,582	41.4	4,478,446	10,657,836
	設備・ 機材売上	3,729,434	14,827,467	18,556,901	12,264,917	6,291,984	28.8	1,811,911	13,006,322
	計	10,865,126	27,088,531	37,953,657	20,844,090	17,109,566	36.8	6,290,358	23,664,158
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	工事	8,187,550	9,189,607	17,377,158	7,777,515	9,599,643	32.7	3,141,937	9,232,336
	設備・ 機材売上	3,526,296	10,453,112	13,979,408	8,590,277	5,389,131	28.7	1,547,741	9,196,383
	計	11,713,847	19,642,719	31,356,567	16,367,792	14,988,774	31.3	4,689,679	18,428,720
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	工事	7,135,691	22,419,154	29,554,846	21,367,295	8,187,550	20.6	1,687,115	20,654,627
	設備・ 機材売上	3,729,434	24,478,607	28,208,041	24,681,745	3,526,296	26.7	941,635	24,552,873
	計	10,865,126	46,897,762	57,762,888	46,049,040	11,713,847	22.4	2,628,751	45,207,501

- (注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越高のうち施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は、(期中売上高+期末繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致いたします。
- 4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

②売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	摘要
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	工事	1,002,145	7,577,028	8,579,173	完成工事高
	設備・機材売上	329,936	11,934,980	12,264,917	製品売上高
	合計	1,332,081	19,512,009	20,844,090	
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	工事	1,144,253	6,633,261	7,777,515	完成工事高
	設備・機材売上	151,983	8,438,294	8,590,277	製品売上高
	合計	1,296,236	15,071,555	16,367,792	

前中間会計期間の売上高のうち2億3千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800MHz帯アンテナ
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事
米軍調達事務所	アフガニスタン中波空中線納品・工事
大明通産(株)	各au基地局アンテナ(2GHz)

当中間会計期間の売上高のうち1億7千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800MHz帯アンテナ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.7GHz帯アンテナ
(株)南日本放送、鹿児島テレビ放送(株) (株)鹿児島放送、(株)鹿児島讀賣テレビ 日本放送協会鹿児島放送局 大明通産(株)	鹿屋デジタルTV局空中線・鉄塔・局舎設置工事 各au基地局アンテナ(2GHz)

(注) 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,143,907	24.7	3,770,065	23.0

③手持高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	1,418,066	8,181,577	9,599,643
設備・機材売上	957,615	4,431,515	5,389,131
合計	2,375,681	12,613,093	14,988,774

手持高のうち3億円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2GHz帯アンテナ	平成19年10月
東光電気工事(株)、大亜工業(株)、 石川島プラント建設(株)	江津2.3MW風力発電用タワー	平成20年4月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新周波数帯アンテナ	平成19年10月
防衛省熊本防衛施設支局	えびの通信施設整備工事	平成20年3月
(株)KDDI	各au基地局アンテナ(2GHz)	平成19年10月

高周波応用工業部門

①生産実績

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,252,804	1,363,625
高周波誘導加熱装置(千円)	3,792,682	4,165,489
合計(千円)	5,045,486	5,529,115

(注) 金額は販売価格で示しております。

②受注実績

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工	1,252,804	—	—	1,363,625	—
高周波誘導加熱装置	4,317,141	4,827,695	4,016,750	4,699,494	4,799,320
合計	5,569,945	4,827,695	4,016,750	6,063,120	4,799,320

③販売実績

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,252,804	1,363,625
高周波誘導加熱装置(千円)	3,823,977	3,916,923
合計(千円)	5,076,781	5,280,549

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	1,283,419	25.3	985,345	18.7

2 電気通信施設部門の設備・機材中間会計期間売上高に上記中間会計期間販売実績を合算した金額が、中間損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

①賃貸収入実績

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
各種設備賃貸収入(千円)	284,537	317,961

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は、特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の者又はグループの議決権割合が20%を超えることとなる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）への対応策を導入しております。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

#### ① 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。

上記の観点から、当社は、平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランにおいて述べておりますとおり、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところであり、平成18年5月12日開催の当社取締役会において、以上のとおり、当社の基本方針を整備いたしました。なお、本プランの概要につきましては、以下②記載の「基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

#### ② 基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成18年5月12日開催の当社取締役会において本プランを導入することを決議し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会においてご承認を得ております。

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下、「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下、「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あ

るいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的としております。当社は、(i)当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得及び(ii)当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様の共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プラン導入に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下、「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書を始めとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランの発動の適否を勧告いたします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとしたします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って株主の皆様に開示いたします。

### ③ 上記②の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記②に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的に導入されたものであり、上記①の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの導入については、株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が平成21年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当中間連結会計期間におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の開発と高機能でコストパフォーマンスの良い競争力のある製品の開発を重点に推進しております。また中長期的視点からは、移動通信関連、放送関連、固定通信関連、高周波誘導加熱関連を柱とし、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする開発と開発サイクルの期間短縮を重要事項と位置付け、取り組んでおります。

研究開発体制は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部及び連結子会社の各開発・設計部門が関連部門と連携・協力して推進しております。また、産学連携等による外部の研究機関とも連携を行い、新技術の取得と多様化も進めております。

電気通信関連では、通信・放送業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編アクションプランを見据えて、移動通信基地局用の各種アンテナ装置・デジタル放送局の各種アンテナ装置・その他各種通信システムに対応したアンテナ装置及び鉄塔等の技術開発と製品開発に注力して推進しております。市場競争力を強化して利益確保を図るため、原価低減設計の徹底も推進しております。また、次の世代の通信システムに向けた研究開発も外部の研究機関と共同で積極的に進めております。

高周波誘導加熱関連では、自動車業界等の顧客の需要動向の多様化を踏まえて、高周波焼入装置等の競争力を更に強化し、他社との差別化を図るため、焼入装置の小型化（省スペース化）・高性能化・原価低減設計・コンピューターによるシミュレーション化等の技術開発と製品開発に注力して推進し、顧客要求への迅速な対応力向上を進めております。また、受注の拡大を図るため、周辺技術についても、外部の研究機関と共同で基礎研究や製品化技術の開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間において支出した研究開発費の総額は493,675千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は394,563千円であります。

・移動体通信関連

- (1) 次期移動通信アンテナシステムの開発
- (2) IMT-Advanced対応アンテナシステムの研究開発
- (3) 次期移動通信対応装置の開発
- (4) 移動体通信用アンテナの開発

・次世代無線関連

- (1) 通信システム用空中線の研究開発

・放送関連

- (1) 地上デジタル放送用アンテナの研究開発
- (2) 新世代FPU回転装置の研究開発

・鋼構造関連

- (1) 鉄構・工事の競争力強化の研究開発

(高周波関連事業)

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は99,112千円であります。

・誘導加熱関連

- (1) 加熱シミュレーションの研究
- (2) 省スペース・低コスト標準焼入設備の研究開発
- (3) 高周波熱処理技術の研究開発
- (4) 高周波発振機の性能向上の研究開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	70,424,226	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	70,424,226	—	8,774,781	—	9,677,570

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャ パン ストラテジック ファン ド(オフショア) エルピー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE, HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,500	9.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,026	7.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,231	3.17
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,078	1.53
計	—	26,426	37.53

- (注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。  
 所有株式数 2,071千株  
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.94%
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,656千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,838千株
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年4月9日)、平成19年4月16日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	468	0.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,010	2.85

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,416,000	67,416	—
単元未満株式	普通株式 937,226	—	—
発行済株式総数	70,424,226	—	—
総株主の議決権	—	67,416	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,071,000	—	2,071,000	2.94
計	—	2,071,000	—	2,071,000	2.94

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,026	1,059	1,040	976	912	890
最低(円)	931	961	976	886	784	766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	17,925,982		18,178,204		19,496,186		
受取手形・完成工事 未収入金等	※5	16,678,067		15,155,241		17,866,141		
未成工事支出金		4,570,344		3,528,924		2,516,596		
その他たな卸資産		6,499,149		6,203,900		5,484,375		
繰延税金資産		693,003		657,271		639,049		
その他流動資産		231,420		476,439		242,644		
貸倒引当金		△26,886		△21,199		△26,128		
流動資産合計		46,571,080	71.0	44,178,782	70.3	46,218,865	70.8	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	※1 ※2	3,109,453		3,006,078		3,050,316		
機械・運搬具	※1 ※2	1,682,263		1,911,584		1,892,907		
土地	※2	3,163,672		3,164,000		3,163,784		
建設仮勘定		200,706		106,460		101,102		
その他有形固定資産	※1	605,324		635,250		596,562		
有形固定資産合計		8,761,421		8,823,374		8,804,674		
無形固定資産		186,842		142,307		160,042		
投資その他の資産								
投資有価証券		7,056,186		6,158,156		6,879,686		
長期貸付金		42,436		5,092		6,120		
繰延税金資産		2,312,765		2,745,666		2,441,823		
その他投資等		993,067		1,060,334		1,015,473		
貸倒引当金		△298,559		△233,699		△240,571		
投資その他の資産合計		10,105,895		9,735,550		10,102,532		
固定資産合計		19,054,159	29.0	18,701,232	29.7	19,067,248	29.2	
資産合計		65,625,240	100	62,880,014	100	65,286,114	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・ 工事未払金等	※5	15,052,632		11,865,259		12,528,857		
短期借入金	※2 ※4	324,321		460,384		461,701		
未払法人税等		1,362,793		876,938		1,602,959		
繰延税金負債		—		7,074		336		
未成工事受入金		223,381		186,817		12,933		
完成工事補償引当金		84,924		117,373		75,273		
製品保証引当金		107,200		140,100		109,100		
賞与引当金		958,148		950,005		835,988		
役員賞与引当金		—		—		227,000		
工事損失引当金		118,290		69,980		2,367		
その他流動負債	※2 ※5	1,303,080		1,516,433		1,560,677		
流動負債合計		19,534,771	29.8	16,190,367	25.7	17,417,194	26.7	
II 固定負債								
長期借入金		130,258		86		172		
退職給付引当金		8,527,936		8,771,879		8,731,637		
役員退職慰労金引当金		594,906		588,148		589,598		
固定負債合計		9,253,101	14.1	9,360,114	14.9	9,321,407	14.3	
負債合計		28,787,872	43.9	25,550,481	40.6	26,738,601	41.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		8,774,781	13.4	8,774,781	14.0	8,774,781	13.4	
資本剰余金		9,681,454	14.8	9,683,747	15.4	9,682,320	14.8	
利益剰余金		16,099,528	24.5	16,668,821	26.5	17,743,971	27.2	
自己株式		△655,754	△1.0	△697,222	△1.1	△679,617	△1.0	
株主資本合計		33,900,010	51.7	34,430,128	54.8	35,521,455	54.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		2,083,300	3.1	1,544,119	2.5	1,978,264	3.1	
繰延ヘッジ損益		△1,522	△0.0	10,826	0.0	4,066	0.0	
為替換算調整勘定		6,826	0.0	232,924	0.3	82,969	0.1	
評価・換算差額等合計		2,088,604	3.1	1,787,869	2.8	2,065,300	3.2	
III 少数株主持分		848,753	1.3	1,111,535	1.8	960,755	1.4	
純資産合計		36,837,367	56.1	37,329,533	59.4	38,547,512	59.0	
負債純資産合計		65,625,240	100	62,880,014	100	65,286,114	100	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		10,271,047			9,683,787			24,828,095		
製品売上高		19,242,206			15,978,783			39,237,807		
設備賃貸収入		9,497	29,522,750	100	12,679	25,675,251	100	18,994	64,084,897	100
II 売上原価										
完成工事原価		8,786,092			8,449,313			21,419,827		
製品売上原価		14,759,144			12,517,515			30,058,965		
設備賃貸原価		7,301	23,552,539	79.8	10,155	20,976,984	81.7	16,361	51,495,154	80.4
売上総利益										
完成工事総利益		1,484,954			1,234,474			3,408,267		
製品売上総利益		4,483,061			3,461,268			9,178,841		
設備賃貸総利益		2,195	5,970,211	20.2	2,523	4,698,266	18.3	2,633	12,589,742	19.6
III 販売費及び一般管理費										
役員報酬		178,612			193,432			357,557		
従業員給料手当		967,937			966,258			2,165,576		
賞与引当金繰入額		251,844			252,388			211,448		
役員賞与引当金繰入額		—			—			227,000		
退職給付引当金繰入額		161,342			112,191			322,961		
役員退職慰労金 引当金繰入額		63,419			11,585			104,644		
減価償却費		35,071			43,753			78,048		
租税公課		79,468			66,133			157,381		
その他販売費及び 一般管理費		1,010,048	2,747,744	9.3	1,083,799	2,729,541	10.6	2,087,853	5,712,471	8.9
営業利益			3,222,467	10.9		1,968,724	7.7		6,877,271	10.7
IV 営業外収益										
受取利息		18,964			39,939			48,551		
受取配当金		70,885			76,950			86,842		
生命保険配当金		23,634			25,625			25,239		
スクラップ売却収入		57,601			70,054			138,571		
雑収入		31,737	202,823	0.7	48,892	261,461	1.0	65,247	364,452	0.6
V 営業外費用										
支払利息		8,647			10,184			18,471		
コミットメントフィー		6,606			7,062			13,268		
雑支出		2,771	18,025	0.1	1,578	18,826	0.1	11,982	43,722	0.1
経常利益			3,407,265	11.5		2,211,360	8.6		7,198,001	11.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	12,822		4,543		13,575				
投資有価証券売却益		70,000		576		70,349				
貸倒引当金戻入益		39,511		19,886		92,637				
完成工事補償引当金 戻入益		—		400		8,200				
その他特別利益		—	122,333	0.4	1,503	26,910	0.1			
						1,305	186,068	0.3		
VII 特別損失										
固定資産売却損	※2	534		397		1,779				
固定資産除却損	※3	61,957		51,241		128,317				
投資有価証券評価損		4,104		—		4,104				
ゴルフ会員権償還損		26,000		—		26,000				
たな卸資産処分損		48,394		60,216		155,859				
たな卸資産評価損		—		21,774		—				
その他特別損失		19,962	160,952	0.5	—	133,629	0.5			
						84,502	400,562	0.6		
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,368,646	11.4		2,104,641	8.2	6,983,506	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,319,673		836,248		2,852,174				
法人税等調整額		△101,475	1,218,197	4.2	△19,944	816,304	3.2	△106,660	2,745,514	4.3
少数株主利益			47,489	0.1		38,907	0.1		80,242	0.1
中間(当期)純利益			2,102,959	7.1		1,249,429	4.9		4,157,750	6.5



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,680,045	16,171,419	△633,813	33,992,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,983,862		△1,983,862
役員賞与(注)			△190,988		△190,988
中間純利益			2,102,959		2,102,959
自己株式の取得				△22,605	△22,605
自己株式の処分		1,409		665	2,074
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,409	△71,891	△21,940	△92,422
平成18年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,681,454	16,099,528	△655,754	33,900,010

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,515,600	—	△35,017	2,480,583	819,958	37,292,975
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,983,862
役員賞与(注)						△190,988
中間純利益						2,102,959
自己株式の取得						△22,605
自己株式の処分						2,074
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432,300	△1,522	41,843	△391,979	28,794	△363,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△432,300	△1,522	41,843	△391,979	28,794	△455,607
平成18年9月30日残高(千円)	2,083,300	△1,522	6,826	2,088,604	848,753	36,837,367

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目等であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,682,320	17,743,971	△679,617	35,521,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,324,579		△2,324,579
中間純利益			1,249,429		1,249,429
自己株式の取得				△18,454	△18,454
自己株式の処分		1,427		849	2,276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,427	△1,075,149	△17,605	△1,091,327
平成19年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,683,747	16,668,821	△697,222	34,430,128

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,978,264	4,066	82,969	2,065,300	960,755	38,547,512
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,324,579
中間純利益						1,249,429
自己株式の取得						△18,454
自己株式の処分						2,276
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△434,145	6,759	149,954	△277,430	150,779	△126,651
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△434,145	6,759	149,954	△277,430	150,779	△1,217,979
平成19年9月30日残高(千円)	1,544,119	10,826	232,924	1,787,869	1,111,535	37,329,533

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,680,045	16,171,419	△633,813	33,992,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,983,862		△1,983,862
剰余金の配当			△410,347		△410,347
役員賞与(注)			△190,988		△190,988
当期純利益			4,157,750		4,157,750
自己株式の取得				△46,910	△46,910
自己株式の処分		2,275		1,106	3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,275	1,572,551	△45,803	1,529,022
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,682,320	17,743,971	△679,617	35,521,455

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,515,600	—	△35,017	2,480,583	819,958	37,292,975
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,983,862
剰余金の配当						△410,347
役員賞与(注)						△190,988
当期純利益						4,157,750
自己株式の取得						△46,910
自己株式の処分						3,382
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△537,336	4,066	117,986	△415,282	140,797	△274,485
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△537,336	4,066	117,986	△415,282	140,797	1,254,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,978,264	4,066	82,969	2,065,300	960,755	38,547,512

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目等であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,368,646	2,104,641	6,983,506
減価償却費		392,860	481,082	853,909
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		160,632	114,016	38,473
役員賞与引当金の増加・ 減少(△)額		—	△227,000	227,000
退職給付引当金の 増加・減少(△)額		131,258	40,242	334,958
役員退職慰労金引当金の 増加・減少(△)額		63,419	△1,449	58,111
貸倒引当金の 増加・減少(△)額		△38,632	△19,886	△102,495
受取利息及び受取配当金		△89,849	△116,889	△135,394
支払利息		8,647	10,184	18,471
為替換算差損・益(△)		△151	798	△218
投資有価証券評価損		4,104	—	4,104
投資有価証券売却損・ 益(△)		△70,000	△576	△70,349
固定資産売却損・益(△)		△12,287	△4,146	△11,795
固定資産除却損		61,957	51,241	128,317
たな卸資産処分損		48,394	60,216	155,859
たな卸資産評価損		—	21,774	—
売上債権の 増加(△)・減少額		4,228,329	2,756,272	3,069,067
未成工事支出金の 増加(△)・減少額		△1,589,394	△911,575	527,538
たな卸資産の 増加(△)・減少額		△1,174,987	△764,799	△258,851
その他資産の 増加(△)・減少額		21,096	△216,005	△19,063
仕入債務の 増加・減少(△)額		1,197,818	△690,262	△1,341,459
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△69,779	173,884	△280,228
未払消費税等の 増加・減少(△)額		△227,975	△259,098	△30,323
その他負債の 増加・減少(△)額		110,113	326,150	53,619
役員賞与の支払額		△190,988	—	△190,988
その他		—	—	52,493
小計		6,333,231	2,928,815	10,064,264
利息及び配当金の受取額		85,012	112,461	126,396
利息の支払額		△9,272	△10,559	△18,995
法人税等の支払額		△1,971,896	△1,554,617	△3,264,231
営業活動による キャッシュ・フロー		4,437,074	1,476,099	6,907,434

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△345,582	△128,507	△835,276
定期預金の払戻による収入		222,946	232,907	702,169
有形・無形固定資産の 取得による支出		△390,539	△542,388	△938,606
有形・無形固定資産の 売却による収入		18,223	6,682	22,155
投資有価証券の取得に よる支出		△258,927	△504,121	△751,672
投資有価証券の売却に よる収入		75,000	494,090	567,494
その他		△37,538	△11,639	△43,811
投資活動による キャッシュ・フロー		△716,418	△452,976	△1,277,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△38,950	3	△29,841
長期借入金の 返済による支出		△7,174	△1,436	△8,988
自己株式の売却による収入		2,074	2,276	3,382
自己株式の取得による支出		△22,605	△18,454	△46,910
配当金の支払額		△1,983,862	△2,324,579	△2,394,210
少数株主への 配当金の支払額		△62,220	△44,186	△62,220
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,112,739	△2,386,375	△2,538,788
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		35,753	95,668	84,700
V 現金及び現金同等物 の増加・減少(△)額		1,643,670	△1,267,583	3,175,798
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		15,828,009	19,003,807	15,828,009
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		17,471,679	17,736,224	19,003,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式 会社 デンコーメタロジカルテク ノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニア リング株式会社 高周波工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産・売上高・中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間連結純損益(持分に見 合う額)及び連結利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれ も小規模会社であり、合計の総 資産・売上高・当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持 分法の適用から除外しており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 DKKシノタイエンジニアリング株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品 同左  未成工事支出金・仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品 同左  未成工事支出金・仕掛品 同左  材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が9,305千円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,599千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が38,100千円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ38,635千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、107,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、109,100千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>⑥ 工事損失引当金 同左</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が227,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,990,136千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,582,689千円あります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他特別損失」に含まれており、その金額は14,382千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含まれており、その金額は14,382千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,183,243千円</p> <p>※2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金163,018千円の担保に供しております。</p> <p>建物 2,056,760千円 (2,056,760)</p> <p>構築物 160,789千円 (160,789)</p> <p>機械装置 1,020,084千円 (1,020,084)</p> <p>土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <hr/> <p>計 5,089,849千円 (4,720,892)</p> <p>上記の( )内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当中間連結会計期間末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について3,498千円の保証を行っております。</p> <p>※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 一千円 <hr/>差引高 4,800,000千円 <hr/>当中間連結会計期間契約手数料 6,606千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,089,532千円</p> <p>※2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金150,000千円、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <p>建物 2,134,908千円 (2,134,908)</p> <p>構築物 154,889千円 (154,889)</p> <p>機械装置 820,193千円 (820,193)</p> <p>土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <hr/> <p>預金 4,200千円 計 4,966,405千円 (4,593,249)</p> <p>同左</p> <p>3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について1,540千円の保証を行っております。</p> <p>※4 同左</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 一千円 <hr/>差引高 4,800,000千円 <hr/>当中間連結会計期間契約手数料 7,062千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,952,743千円</p> <p>※2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金151,350千円、前受金4,200千円の担保に供しております。</p> <p>建物 2,039,118千円 (2,039,118)</p> <p>構築物 159,157千円 (159,157)</p> <p>機械装置 1,140,101千円 (1,140,101)</p> <p>土地 1,852,214千円 (1,483,257)</p> <hr/> <p>預金 4,200千円 計 5,194,792千円 (4,821,635)</p> <p>上記の( )内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。</p> <p>3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について2,116千円の保証を行っております。</p> <p>※4 同左</p> <p>特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当連結会計年度末実行残高 一千円 <hr/>差引高 4,800,000千円 <hr/>当連結会計年度契約手数料 13,268千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="92 510 480 589"> <tr> <td>受取手形</td> <td>189,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,395,902千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,217千円</td> </tr> </table>	受取手形	189,572千円	支払手形	1,395,902千円	設備関係支払手形	2,217千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="512 510 900 589"> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>940,820千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>20,613千円</td> </tr> </table>	受取手形	176,167千円	支払手形	940,820千円	設備関係支払手形	20,613千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="932 510 1319 589"> <tr> <td>受取手形</td> <td>643,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,597,050千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>36,119千円</td> </tr> </table>	受取手形	643,665千円	支払手形	1,597,050千円	設備関係支払手形	36,119千円
受取手形	189,572千円																			
支払手形	1,395,902千円																			
設備関係支払手形	2,217千円																			
受取手形	176,167千円																			
支払手形	940,820千円																			
設備関係支払手形	20,613千円																			
受取手形	643,665千円																			
支払手形	1,597,050千円																			
設備関係支払手形	36,119千円																			



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 12,822千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 4,493千円 その他 50千円 <u>合計 4,543千円</u>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 13,575千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 522千円 その他 11千円 <u>合計 534千円</u>	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 397千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 1,276千円 その他 502千円 <u>合計 1,779千円</u>
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 48,620千円 機械・運搬具 5,378千円 その他 7,959千円 <u>合計 61,957千円</u>	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 32,699千円 機械・運搬具 8,448千円 その他 10,093千円 <u>合計 51,241千円</u>	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 67,022千円 機械・運搬具 41,676千円 その他 19,618千円 <u>合計 128,317千円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 19,933株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 2,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983,862	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	410,347	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,054,254	19,346	2,535	2,071,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 19,346株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 2,535株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,324,579	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	410,118	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983,862	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	410,347	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,324,579	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金預金勘定 17,925,982千円 預入期間が 3か月を超える △454,302千円 定期預金	現金預金勘定 18,178,204千円 預入期間が 3か月を超える △441,980千円 定期預金	現金預金勘定 19,496,186千円 預入期間が 3か月を超える △492,379千円 定期預金
<u>現金及び 現金同等物</u> 17,471,679千円	<u>現金及び 現金同等物</u> 17,736,224千円	<u>現金及び 現金同等物</u> 19,003,807千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>172,370</td> <td>84,015</td> <td>88,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>277,160</td> <td>185,577</td> <td>91,582</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>7,960</td> <td>928</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,491</td> <td>270,522</td> <td>186,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	172,370	84,015	88,354	工具器具 備品	277,160	185,577	91,582	無形固定 資産	7,960	928	7,032	合計	457,491	270,522	186,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>175,610</td> <td>93,613</td> <td>81,997</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>249,886</td> <td>142,995</td> <td>106,891</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>7,960</td> <td>2,520</td> <td>5,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,457</td> <td>239,129</td> <td>194,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	175,610	93,613	81,997	工具器具 備品	249,886	142,995	106,891	無形固定 資産	7,960	2,520	5,439	合計	433,457	239,129	194,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td>192,513</td> <td>105,295</td> <td>87,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>312,354</td> <td>207,622</td> <td>104,731</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>7,960</td> <td>1,724</td> <td>6,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,829</td> <td>314,642</td> <td>198,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・ 運搬具	192,513	105,295	87,218	工具器具 備品	312,354	207,622	104,731	無形固定 資産	7,960	1,724	6,235	合計	512,829	314,642	198,186
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	172,370	84,015	88,354																																																											
工具器具 備品	277,160	185,577	91,582																																																											
無形固定 資産	7,960	928	7,032																																																											
合計	457,491	270,522	186,968																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	175,610	93,613	81,997																																																											
工具器具 備品	249,886	142,995	106,891																																																											
無形固定 資産	7,960	2,520	5,439																																																											
合計	433,457	239,129	194,328																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械・ 運搬具	192,513	105,295	87,218																																																											
工具器具 備品	312,354	207,622	104,731																																																											
無形固定 資産	7,960	1,724	6,235																																																											
合計	512,829	314,642	198,186																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	69,699千円	1年超	117,268千円	合計	186,968千円	支払リース料	41,664千円	減価償却費 相当額	41,664千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	71,676千円	1年超	122,652千円	合計	194,328千円	支払リース料	41,445千円	減価償却費 相当額	41,445千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>82,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	74,555千円	1年超	123,630千円	合計	198,186千円	支払リース料	82,371千円	減価償却費 相当額	82,371千円																														
1年内	69,699千円																																																													
1年超	117,268千円																																																													
合計	186,968千円																																																													
支払リース料	41,664千円																																																													
減価償却費 相当額	41,664千円																																																													
1年内	71,676千円																																																													
1年超	122,652千円																																																													
合計	194,328千円																																																													
支払リース料	41,445千円																																																													
減価償却費 相当額	41,445千円																																																													
1年内	74,555千円																																																													
1年超	123,630千円																																																													
合計	198,186千円																																																													
支払リース料	82,371千円																																																													
減価償却費 相当額	82,371千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	3,362,548	6,881,960	3,519,412
②その他	49,927	43,143	△6,783
計	3,412,475	6,925,104	3,512,628

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,104千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,213
計	126,213

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	3,363,756	5,975,160	2,611,404
②その他	49,857	41,914	△7,943
計	3,413,614	6,017,074	2,603,460

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,213
計	136,213

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	3,363,149	6,705,804	3,342,654
②その他	49,927	42,800	△7,127
計	3,413,076	6,748,604	3,335,527

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,104千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,213
計	126,213

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,724,377	5,788,876	9,497	29,522,750	—	29,522,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632,256	1,207,445	279,240	8,118,942	(8,118,942)	—
計	30,356,634	6,996,321	288,737	37,641,693	(8,118,942)	29,522,750
営業費用	27,444,682	6,786,277	157,292	34,388,251	(8,087,968)	26,300,283
営業利益	2,911,951	210,044	131,445	3,253,441	(30,974)	3,222,467

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,767,616	5,894,955	12,679	25,675,251	—	25,675,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,165,630	1,357,811	309,481	5,832,923	(5,832,923)	—
計	23,933,247	7,252,766	322,161	31,508,175	(5,832,923)	25,675,251
営業費用	22,464,731	6,988,392	218,764	29,671,887	(5,965,361)	23,706,526
営業利益	1,468,516	264,374	103,397	1,836,287	132,437	1,968,724

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,104,977	11,960,925	18,994	64,084,897	—	64,084,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,507,698	2,691,164	558,793	15,757,657	(15,757,657)	—
計	64,612,676	14,652,090	577,788	79,842,554	(15,757,657)	64,084,897
営業費用	58,567,796	13,930,780	361,281	72,859,858	(15,652,232)	57,207,626
営業利益	6,044,879	721,310	216,506	6,982,696	(105,424)	6,877,271

- (注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。  
2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理の方法の変更等

(前中間連結会計期間)

製品保証引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③製品保証引当金の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「高周波関連事業」について営業利益は107,200千円少なく計上されております。

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

役員賞与引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気通信関連事業」が170,597千円、「高周波関連事業」が55,542千円、「設備貸付事業」が859千円増加し、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

製品保証引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③製品保証引当金の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「高周波関連事業」について営業利益は109,100千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,300,891	392,512	2,693,404
II 連結売上高(千円)	—	—	25,675,251
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	1.5	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、タイ

(2) その他の地域……………北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 526.22円	1株当たり純資産額 529.87円	1株当たり純資産額 549.76円
1株当たり 中間純利益 30.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 中間純利益 18.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 当期純利益 60.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 36,837,367千円	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 37,329,533千円	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 38,547,512千円
普通株式に係る純資産額 35,988,614千円	普通株式に係る純資産額 36,217,997千円	普通株式に係る純資産額 37,586,756千円
差額の主な内訳 少数株主持分 848,753千円	差額の主な内訳 少数株主持分 1,111,535千円	差額の主な内訳 少数株主持分 960,755千円
普通株式の発行済株式数 70,424,226株	普通株式の発行済株式数 70,424,226株	普通株式の発行済株式数 70,424,226株
普通株式の自己株式数 2,033,009株	普通株式の自己株式数 2,071,065株	普通株式の自己株式数 2,054,254株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数 68,391,217株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数 68,353,161株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数 68,369,972株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,102,959千円	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,249,429千円	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 4,157,750千円
普通株式に係る中間純利益 2,102,959千円	普通株式に係る中間純利益 1,249,429千円	普通株式に係る当期純利益 4,157,750千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 68,397,711株	普通株式の期中平均株式数 68,359,724株	普通株式の期中平均株式数 68,388,312株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	12,914,839		13,761,966		14,643,717	
受取手形	※6	1,545,869		1,632,082		2,672,648	
完成工事未収入金		4,297,755		4,414,506		5,780,795	
売掛金		9,337,252		7,292,808		7,763,843	
たな卸資産		8,244,382		7,057,005		5,018,157	
繰延税金資産		526,160		502,633		435,134	
その他	※4	411,496		478,257		406,791	
貸倒引当金		△10,732		△10,791		△14,751	
流動資産合計		37,267,024	67.8	35,128,468	67.0	36,706,336	67.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1 ※2	2,519,800		2,462,802		2,486,011	
土地	※2	2,578,790		2,578,790		2,578,790	
建設仮勘定		200,706		101,080		101,102	
その他	※1 ※2	2,112,782		2,384,062		2,352,395	
有形固定資産合計		7,412,079		7,526,735		7,518,301	
無形固定資産		176,627		132,898		150,278	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,305,414		6,409,229		7,128,665	
長期貸付金		249,382		123,708		153,890	
繰延税金資産		1,921,218		2,360,084		2,050,946	
その他		823,351		903,337		850,484	
貸倒引当金		△200,199		△150,120		△150,259	
投資その他の資産合計		10,099,167		9,646,238		10,033,727	
固定資産合計		17,687,873	32.2	17,305,872	33.0	17,702,307	32.5
資産合計		54,954,897	100	52,434,341	100	54,408,644	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	7,047,596		6,424,975		6,469,021	
工事未払金		2,791,660		2,010,267		1,654,359	
買掛金		1,881,138		1,828,433		1,611,763	
短期借入金	※5	232		130,172		130,172	
未成工事受入金		214,722		112,319		6,629	
引当金		1,012,146		1,011,060		975,817	
賞与引当金		688,910		692,020		567,850	
その他		323,236		319,040		407,967	
未払法人税等		1,150,090		745,984		1,373,125	
その他	※2 ※6	944,991		897,404		1,074,032	
流動負債合計		15,042,578	27.4	13,160,619	25.1	13,294,922	24.5
II 固定負債							
長期借入金		130,258		86		172	
退職給付引当金		5,783,128		6,028,223		5,998,487	
役員退職慰労金引当金		505,266		495,374		492,622	
固定負債合計		6,418,653	11.7	6,523,684	12.4	6,491,281	11.9
負債合計		21,461,232	39.1	19,684,303	37.5	19,786,203	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		8,774,781	15.9	8,774,781	16.7	8,774,781	16.1
資本剰余金							
資本準備金		9,677,570		9,677,570		9,677,570	
その他資本剰余金		3,883		6,177		4,749	
資本剰余金合計		9,681,454	17.6	9,683,747	18.5	9,682,320	17.8
利益剰余金							
利益準備金		1,227,229		1,227,229		1,227,229	
その他利益剰余金							
配当準備積立金		30,000		30,000		30,000	
役員退職積立金		108,000		108,000		108,000	
固定資産圧縮積立金		15,168		14,672		14,672	
別途積立金		7,071,000		7,471,000		7,071,000	
繰越利益剰余金		5,159,736		4,596,380		6,417,015	
利益剰余金合計		13,611,134	24.8	13,447,282	25.6	14,867,917	27.3
自己株式		△655,754	△1.2	△697,222	△1.3	△679,617	△1.2
株主資本合計		31,411,616	57.1	31,208,589	59.5	32,645,402	60.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,081,976	3.8	1,544,338	3.0	1,977,038	3.6
繰延ヘッジ損益		71	0.0	△2,889	△0.0	—	
評価・換算差額等合計		2,082,048	3.8	1,541,448	3.0	1,977,038	3.6
純資産合計		33,493,665	60.9	32,750,037	62.5	34,622,440	63.6
負債純資産合計		54,954,897	100	52,434,341	100	54,408,644	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高										
完成工事高		8,579,173		7,777,515		21,367,295				
製品売上高		17,341,698		13,870,826		35,373,040				
設備賃貸収入		284,537	26,205,410	100	317,961	21,966,303	100	569,388	57,309,724	100
II 売上原価										
完成工事原価		7,777,096		6,986,289		19,221,051				
製品売上原価		13,760,609		11,206,332		27,735,251				
設備賃貸原価		149,462	21,687,168	82.8	209,723	18,402,345	83.8	345,600	47,301,903	82.5
売上総利益										
完成工事総利益		802,077		791,225		2,146,244				
製品売上総利益		3,581,089		2,664,493		7,637,788				
設備賃貸総利益		135,075	4,518,242	17.2	108,238	3,563,957	16.2	223,787	10,007,820	17.5
III 販売費及び一般管理費			2,140,997	8.1		2,131,604	9.7		4,513,841	7.9
営業利益			2,377,244	9.1		1,432,353	6.5		5,493,979	9.6
IV 営業外収益										
受取利息		6,402		22,066		17,725				
受取配当金		142,089		134,095		157,958				
生命保険配当金		23,497		25,528		23,497				
雑収入		27,070	199,060	0.8	37,383	219,073	1.0	66,534	265,716	0.5
V 営業外費用										
支払利息		6,179		7,643		13,357				
雑支出		6,936	13,115	0.1	8,556	16,199	0.1	23,374	36,731	0.1
経常利益			2,563,188	9.8		1,635,226	7.4		5,722,963	10.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	133			400			962		
投資有価証券売却益		70,000			576			70,349		
その他	※2	36,156	106,290	0.4	4,233	5,209	0.0	87,799	159,110	0.2
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	332			50			1,079		
投資有価証券評価損		4,104			—			4,104		
減損損失	※7	133,601			—			133,601		
その他	※4	137,919	275,957	1.1	130,970	131,020	0.5	328,946	467,731	0.8
税引前中間(当期)純利益			2,393,521	9.1		1,509,415	6.9		5,414,343	9.4
法人税、住民税 及び事業税	※6	1,083,197			683,269			2,403,547		
法人税等調整額	※6	△123,759	959,438	3.6	△77,798	605,471	2.8	△90,417	2,313,129	4.0
中間(当期)純利益			1,434,083	5.5		903,943	4.1		3,101,213	5.4



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1		
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	2,474	1,227,229	13,117,684	△633,813	32,165,927
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注) 2					△1,983,862		△1,983,862
役員賞与(注) 2					△184,000		△184,000
中間純利益					1,434,083		1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注) 2					—		—
利益処分による 積立金の積立額(注) 2					—		—
自己株式の取得						△22,605	△22,605
自己株式の処分			1,409			665	2,074
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,409	—	△733,779	△21,940	△754,310
平成18年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	3,883	1,227,229	12,383,905	△655,754	31,411,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,513,024	—	2,513,024	34,678,952
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注) 2				△1,983,862
役員賞与(注) 2				△184,000
中間純利益				1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注) 2				—
利益処分による 積立金の積立額(注) 2				—
自己株式の取得				△22,605
自己株式の処分				2,074
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△431,047	71	△430,975	△430,975
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△431,047	71	△430,975	△1,185,286
平成18年9月30日残高(千円)	2,081,976	71	2,082,048	33,493,665

## (注) 1 その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	15,695	6,671,000	6,292,988	13,117,684
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)2					△1,983,862	△1,983,862
役員賞与(注)2					△184,000	△184,000
中間純利益					1,434,083	1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			△527		527	—
利益処分による 積立金の積立額(注)2				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△527	400,000	△1,133,251	△733,779
平成18年9月30日残高(千円)	30,000	108,000	15,168	7,071,000	5,159,736	12,383,905

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)		
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	4,749	1,227,229	13,640,687	△679,617	32,645,402
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△2,324,579		△2,324,579
中間純利益					903,943		903,943
利益処分による 積立金の積立額					—		—
自己株式の取得						△18,454	△18,454
自己株式の処分			1,427			849	2,276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,427	—	△1,420,635	△17,605	△1,436,813
平成19年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	6,177	1,227,229	12,220,052	△697,222	31,208,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,977,038	—	1,977,038	34,622,440
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,324,579
中間純利益				903,943
利益処分による 積立金の積立額				—
自己株式の取得				△18,454
自己株式の処分				2,276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△432,699	△2,889	△435,589	△435,589
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△432,699	△2,889	△435,589	△1,872,402
平成19年9月30日残高(千円)	1,544,338	△2,889	1,541,448	32,750,037

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,071,000	6,417,015	13,640,687
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△2,324,579	△2,324,579
中間純利益					903,943	903,943
利益処分による 積立金の積立額				400,000	△400,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△1,820,635	△1,420,635
平成19年9月30日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,471,000	4,596,380	12,220,052

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	2,474	9,680,045
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				
剰余金の配当				
役員賞与(注)2				
当期純利益				
利益処分による 積立金の取崩額(注)2				
利益処分による 積立金の積立額(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,275	2,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,275	2,275
平成19年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	4,749	9,682,320

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,117,684	14,344,914	△633,813	32,165,927
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2		△1,983,862	△1,983,862		△1,983,862
剰余金の配当		△410,347	△410,347		△410,347
役員賞与(注)2		△184,000	△184,000		△184,000
当期純利益		3,101,213	3,101,213		3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2		—	—		—
利益処分による 積立金の積立額(注)2		—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額		—	—		—
自己株式の取得				△46,910	△46,910
自己株式の処分				1,106	3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	523,003	523,003	△45,803	479,474
平成19年3月31日残高(千円)	1,227,229	13,640,687	14,867,917	△679,617	32,645,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,513,024	2,513,024	34,678,952
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△1,983,862
剰余金の配当			△410,347
役員賞与(注)2			△184,000
当期純利益			3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			—
利益処分による 積立金の積立額(注)2			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
自己株式の取得			△46,910
自己株式の処分			3,382
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△535,986	△535,986	△535,986
事業年度中の変動額合計(千円)	△535,986	△535,986	△56,511
平成19年3月31日残高(千円)	1,977,038	1,977,038	34,622,440

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	15,695	6,671,000	6,292,988	13,117,684
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2					△1,983,862	△1,983,862
剰余金の配当					△410,347	△410,347
役員賞与(注)2					△184,000	△184,000
当期純利益					3,101,213	3,101,213
利益処分による 積立金の取崩額(注)2			△527		527	—
利益処分による 積立金の積立額(注)2				400,000	△400,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩額			△496		496	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,023	400,000	124,027	523,003
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	14,672	7,071,000	6,417,015	13,640,687

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による 原価法を採用しております。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が8,884千円、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ9,165千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が32,643千円、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ32,904千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ107,200千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ109,100千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が220,000千円減少しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、海外取引における 為替変動に対するリスクヘッジ のため、為替予約取引を行っ ております。為替予約の締結につ いては、稟議決裁を受けた後 に行い、以後の契約の実行及び 管理は経理部において行っ ております。なお、リスクヘ ッジ手段としてのデリバティブ 取引は為替予約取引のみ行 うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 為替予約の締結時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の累 計とを比較し、両者の変動額 を基礎にして判断してござ います。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相 当する額の会計処理は、税 抜方式によってございま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,493,593千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,622,440千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 12,795,227千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,906,141千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 12,819,690千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 2,056,760千円	建物 2,134,908千円	建物 2,039,118千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 1,180,874千円	その他 975,083千円	その他 1,299,259千円
計 4,720,892千円	計 4,593,249千円	計 4,821,635千円
預金 4,200千円	預金 4,200千円	預金 4,200千円
合計 4,597,449千円	合計 4,597,449千円	計 4,825,835千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 2,056,760千円	建物 2,134,908千円	建物 2,039,118千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 1,180,874千円	その他 975,083千円	その他 1,299,259千円
計 4,720,892千円	計 4,593,249千円	計 4,821,635千円
上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務
長期借入金 一千元	前受金 4,200千円	前受金 4,200千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っており ます。	下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っており ます。	下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っており ます。
従業員他 銀行借入金 3,498千円	従業員他 銀行借入金 1,540千円	従業員他 銀行借入金 2,116千円
※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	※4 消費税等の取り扱い 同左	同左
※5 当社は、資金需要に対する機 動性・安全性の確保及び財務リ スクの低減を図るため、主要取 引金融機関と特定融資枠契約 (貸出コミットメント契約)を 締結しております。	※5 同左	※5 同左
特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠 契約の総額 4,800,000千円
当中間会計期間 末実行残高 一千元	当中間会計期間 末実行残高 一千元	当事業年度 末実行残高 一千元
差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円
当中間会計期間 契約手数料 6,606千円	当中間会計期間 契約手数料 7,062千円	当事業年度 契約手数料 13,268千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p>																		
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>979,802千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>2,217千円</td> </tr> </table>	受取手形	96,173千円	支払手形	979,802千円	設備関係支払手形	2,217千円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>841,626千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>20,613千円</td> </tr> </table>	受取手形	172,204千円	支払手形	841,626千円	設備関係支払手形	20,613千円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>466,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,023,411千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>36,119千円</td> </tr> </table>	受取手形	466,071千円	支払手形	1,023,411千円	設備関係支払手形	36,119千円
受取手形	96,173千円																			
支払手形	979,802千円																			
設備関係支払手形	2,217千円																			
受取手形	172,204千円																			
支払手形	841,626千円																			
設備関係支払手形	20,613千円																			
受取手形	466,071千円																			
支払手形	1,023,411千円																			
設備関係支払手形	36,119千円																			

[前へ](#)      [次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 133千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 400千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 133千円 車輛運搬具 828千円 計 962千円
※2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 36,156千円	※2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 4,100千円 ゴルフ会員権売却益 133千円 計 4,233千円	※2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 79,596千円 完成工事補償引当金戻入益 8,200千円 ゴルフ会員権売却益 3千円 計 87,799千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 320千円 工具器具備品 11千円 計 332千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 50千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,067千円 工具器具備品 11千円 計 1,079千円
※4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 31,876千円 構築物 16,427千円 機械装置 4,754千円 車輛運搬具 100千円 工具器具備品 7,717千円 小計 60,875千円 ゴルフ会員権償還損 26,000千円 ゴルフ会員権償却損 5,580千円 たな卸資産処分損 31,081千円 たな卸資産評価損 14,382千円 合計 137,919千円	※4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 32,139千円 機械装置 7,344千円 車輛運搬具 137千円 工具器具備品 9,559千円 小計 49,181千円 たな卸資産処分損 60,015千円 たな卸資産評価損 21,774千円 合計 130,970千円	※4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 42,773千円 構築物 19,957千円 機械装置 13,641千円 車輛運搬具 431千円 工具器具備品 14,162千円 小計 90,964千円 役員退職慰労金 966千円 ゴルフ会員権償却損 46,426千円 ゴルフ会員権償還損 26,000千円 たな卸資産処分損 127,479千円 たな卸資産評価損 37,109千円 合計 328,946千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 300,991千円 無形固定資産 28,947千円 計 329,939千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 390,566千円 無形固定資産 25,733千円 計 416,299千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 667,969千円 無形固定資産 56,613千円 計 724,583千円

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 当中間期に負担すべき税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p> <p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 同左</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。
用途	種類	場所	その他																							
貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																							
用途	種類	場所	その他																							
貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																							
用途	種類	場所	その他																							
貸貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である㈱デンコーテクノヒートに貸貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																							
<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133,601千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122,573千円、建物・構築物11,028千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	<p>—————</p>	<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133,601千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122,573千円、建物9,081千円、構築物1,946千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。</p>																								



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 19,933株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 2,082株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,054,254	19,346	2,535	2,071,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 19,346株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 2,535株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,015,158	42,543	3,447	2,054,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 42,543株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 3,447株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>157,190</td> <td>72,941</td> <td>84,248</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>258,470</td> <td>170,314</td> <td>88,155</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,960</td> <td>928</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,621</td> <td>244,184</td> <td>179,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	157,190	72,941	84,248	工具器具 備品	258,470	170,314	88,155	ソフト ウェア	7,960	928	7,032	合計	423,621	244,184	179,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>155,048</td> <td>78,307</td> <td>76,741</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>231,196</td> <td>124,305</td> <td>106,891</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,960</td> <td>2,520</td> <td>5,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,205</td> <td>205,133</td> <td>189,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	155,048	78,307	76,741	工具器具 備品	231,196	124,305	106,891	ソフト ウェア	7,960	2,520	5,439	合計	394,205	205,133	189,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>172,712</td> <td>92,446</td> <td>80,265</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>293,664</td> <td>190,490</td> <td>103,174</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,960</td> <td>1,724</td> <td>6,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,337</td> <td>284,662</td> <td>189,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	172,712	92,446	80,265	工具器具 備品	293,664	190,490	103,174	ソフト ウェア	7,960	1,724	6,235	合計	474,337	284,662	189,675
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	157,190	72,941	84,248																																																											
工具器具 備品	258,470	170,314	88,155																																																											
ソフト ウェア	7,960	928	7,032																																																											
合計	423,621	244,184	179,436																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	155,048	78,307	76,741																																																											
工具器具 備品	231,196	124,305	106,891																																																											
ソフト ウェア	7,960	2,520	5,439																																																											
合計	394,205	205,133	189,072																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
車輛運搬具	172,712	92,446	80,265																																																											
工具器具 備品	293,664	190,490	103,174																																																											
ソフト ウェア	7,960	1,724	6,235																																																											
合計	474,337	284,662	189,675																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,436千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,237千円	1年超	116,198千円	合計	179,436千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,072千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,812千円	1年超	120,260千円	合計	189,072千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69,297千円	1年超	120,378千円	合計	189,675千円																																										
1年内	63,237千円																																																													
1年超	116,198千円																																																													
合計	179,436千円																																																													
1年内	68,812千円																																																													
1年超	120,260千円																																																													
合計	189,072千円																																																													
1年内	69,297千円																																																													
1年超	120,378千円																																																													
合計	189,675千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,277千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,277千円	減価償却費相当額	38,277千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,472千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,472千円	減価償却費相当額	37,472千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,341千円	減価償却費相当額	75,341千円																																																
支払リース料	38,277千円																																																													
減価償却費相当額	38,277千円																																																													
支払リース料	37,472千円																																																													
減価償却費相当額	37,472千円																																																													
支払リース料	75,341千円																																																													
減価償却費相当額	75,341千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当する株式はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当する株式はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当する株式はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、当期中間配当を行うことについて下記のとおり決議されました。

(イ) 中間配当金総額	410,118,966円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	6円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月4日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電気興業株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

電気興業株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電気興業株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

電気興業株式会社  
取締役会 御中

## 海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。